PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2000280339 A

(43) Date of publication of application: 10.10.00

(51) Int. CI

B29C 53/56 G03G 15/16 G03G 15/20 // B21D 51/02

(21) Application number: 11087066

(22) Date of filing: 29.03.99

(71) Applicant:

CANON INC

(72) Inventor:

TAKEUCHI KAZUTAKA MAEKAWA ICHIRO TANAKA YASUHIRO

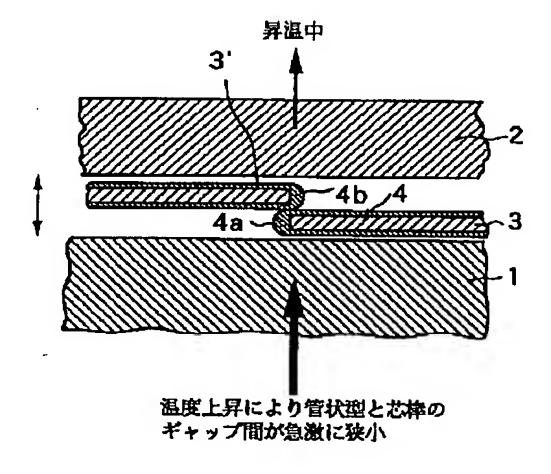
(54) MANUFACTURE OF TUBULAR BODY, TUBULAR BODY, MANUFACTURE OF METAL TUBE, METAL TUBE AND FIXING FILM AND TRANSFER BELT OF IMAGE FORMING APPARATUS

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To manufacture a thin-film tubular body having a thin-film metal layer at low cost and with high accuracy.

SOLUTION: A sheetlike film 4 prepared by coating at least one surface of a thin-film sheet 3 of metal with resin 3' is wound on a columnar inner mold member 1. The start 4a of the winding of the sheetlike film 4 and the end 4b of the winding are made to overlap each other and a tubular outer mold member 2 is fitted on the outside of the sheetlike film 4 being wound. By heating the inner mold member 1, the outer mold member 2 and the sheetlike film 4, the overlapping part of the sheetlike film is joined to make the film 4 a tubular body.

COPYRIGHT: (C)2000,JPO



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-280339

(P2000-280339A)

(43)公開日 平成12年10月10日(2000.10.10)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	. F I			テーマコート*(参考)
B 2 9 C	53/56		B 2 9 C	53/56		2H032
G 0 3 G	15/16		G 0 3 G	15/16		2H033
	15/20	1 0 1		15/20	101	4 F 2 O 9
# B 2 1 D	51/02		B 2 1 D	51/02		•

審査請求 未請求 請求項の数31 OL (全 20 頁)

		不問以	木間水 間水項の数31 UL (主 20 貝)		
(21)出願番号	特願平11-87066	(71)出願人	000001007		
			キヤノン株式会社		
(22)出顧日	平成11年3月29日(1999.3.29)		東京都大田区下丸子3丁目30番2号		
		(72)発明者	竹内 一貴		
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ		
			ノン株式会社内		
		(72)発明者	前川 一郎		
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ		
			ノン株式会社内		
		(74)代理人	100076428		
			弁理士 大塚 康徳 (外2名)		

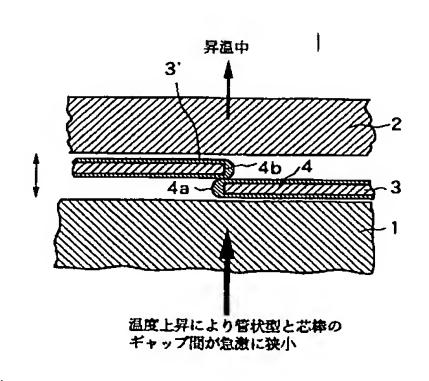
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 管状体の製造方法及び管状体及び金属チューブの製造方法及び金属チューブ及び画像形成装置の 定着用フィルム及び転写用ベルト

(57)【要約】

【課題】金属薄膜層を有する薄膜管状体を、低コスト、 高精度に製造することができる管状体の製造方法を提供 する。

【解決手段】円柱状の内型部材1に、金属製薄膜シート3の少なくとも1方の面を樹脂3'で被膜したシート状フィルム4を巻き付け、シート状フィルム4の巻き始め4aと巻き終わり4bを重ね合わせ、巻き付けたシート状フィルム4の外側に管状の外型部材2を嵌め込み、内型部材1と、外型部材2と、シート状フィルム4を加熱して、シート状フィルムの重ね合わせ部を接合し、シート状フィルム4を管状体にする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 円柱状の内型部材に、金属製薄膜シートの少なくとも1方の面を樹脂で被膜したシート状フィルムを巻き付け、該シート状フィルムの巻き始めと巻き終わりを重ね合わせ、該巻き付けたシート状フィルムの外側に管状の外型部材を嵌め込み、前記内型部材と、前記シート状フィルムを加熱して、前記シート状フィルムの重ね合わせ部を接合し、前記シート状フィルムを管状体にすることを特徴とする管状体の製造方法。

【請求項2】 前記金属製薄膜シートに被膜する樹脂が溶剤に可溶であり、該溶剤に前記樹脂を溶解させた溶液を前記金属製薄膜シートに塗布することにより、該金属製薄膜シートが被膜されることを特徴とする請求項1に記載の管状体の製造方法。

【請求項3】 前記金属製薄膜シートが、アルミニウム系、又はニッケル系、又は鉄系の合金からなることを特徴とする請求項1に記載の管状体の製造方法。

【請求項4】 前記金属製薄膜シートの厚みが5~50 定着用フィルム。 0µmであることを特徴とする請求項1に記載の管状体 20 【請求項18】 金属箔シートをセラミック製の円柱部の製造方法。 材に巻き付け、その外側に前記円柱部材よりも執膨張係

【請求項5】 前記被膜する樹脂の厚みが $1 \sim 30 \mu m$ であることを特徴とする請求項1に記載の管状体の製造方法。

【請求項6】 前記金属製薄膜シートへの前記樹脂の被膜は、ディップコート法(溶液浸漬法)により行われることを特徴とする請求項1に記載の管状体の製造方法。

【請求項7】 前記円柱部材の熱膨張係数が前記管状型 部材の熱膨張係数より大きいことを特徴とする請求項1 に記載の管状体の製造方法。

【請求項8】 請求項1乃至7のいずれか1項に記載の 管状体の製造方法により製造されたことを特徴とする管 状体。

【請求項9】 請求項8に記載の管状体の最外層にフッ 素樹脂層を設けたことを特徴とする画像形成装置の定着 用フィルム。

【請求項10】 円柱状の内型部材に、金属製薄膜シートの少なくとも1方の面をポリイミド前駆体で被膜し、且つ乾燥して溶媒を除去したシート状フィルムを巻き付け、該シート状フィルムの巻き始めと巻き終わりを重ね 40合わせ、該巻き付けたシート状フィルムの外側に管状の外型部材を嵌め込み、前記内型部材と、前記外型部材と、前記シート状フィルムを加熱して、前記ポリイミド前駆体のイミド転化反応を行わせると同時に、前記シート状フィルムの重ね合わせ部を接合し、前記シート状フィルムを管状体にすることを特徴とする管状体の製造方法。

【請求項11】 前記金属製薄膜シートが、アルミニウム系、又はニッケル系、又は鉄系の合金からなることを特徴とする請求項10に記載の管状体の製造方法。

【請求項12】 前記金属製薄膜シートの厚みが5~500 μ mであることを特徴とする請求項10に記載の管状体の製造方法。

【請求項13】 前記被膜するポリイミド前駆体の厚み が $1 \sim 30 \mu$ mであることを特徴とする請求項10に記載の管状体の製造方法。

【請求項14】 前記金属製薄膜シートへの前記ポリイミド前駆体の被膜は、ディップコート法(溶液浸漬法)により行われることを特徴とする請求項10に記載の管10 状体の製造方法。

【請求項15】 前記円柱部材の熱膨張係数が前記管状型部材の熱膨張係数より大きいことを特徴とする請求項10に記載の管状体の製造方法。

【請求項16】 請求項10乃至15のいずれか1項に 記載の管状体の製造方法により製造されたことを特徴と する管状体。

【請求項17】 請求項16に記載の管状体の最外層にフッ素樹脂層を設けたことを特徴とする画像形成装置の定着用フィルム。

【請求項18】 金属箔シートをセラミック製の円柱部材に巻き付け、その外側に前記円柱部材よりも熱膨張係数が小さいセラミック製の管状型部材を被せ、加熱して、前記金属箔シートの重ね合わせ部を融着し、管状体とすることを特徴とする金属チューブの製造方法。

【請求項19】 前記円柱部材が、ジルコニアからなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

【請求項20】 前記円柱部材が、アルミナからなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造30 方法。

【請求項21】 前記管状型部材が、窒化珪素からなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

【請求項22】 前記管状型部材が、窒化ホウ素からなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

【請求項23】 前記加熱を、不活性ガス雰囲気中で行うことを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

0 【請求項24】 前記加熱を、誘導加熱装置により行う ことを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製 造方法。

【請求項25】 前記金属箔シートがアルミニウムからなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

【請求項26】 前記金属箔シートがニッケルからなることを特徴とする請求項18に記載の金属チューブの製造方法。

【請求項27】 請求項18乃至26のいずれか1項に 50 記載の金属チューブの製造方法により製造されたことを

特徴とする金属チューブ。

【請求項28】 請求項27に記載の金属チューブの少なくとも一方の面に樹脂層を被膜したことを特徴とする画像形成装置の定着用フィルム。

【請求項29】 前記樹脂層がフッ素樹脂からなることを特徴とする請求項28に記載の画像形成装置の定着用フィルム。

【請求項30】 請求項27に記載の金属チューブの少なくとも一方の面に樹脂層を被膜したことを特徴とする画像形成装置の転写用ベルト。

【請求項31】 前記樹脂層がフッ素樹脂からなることを特徴とする請求項30に記載の画像形成装置の転写用ベルト。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、精密部品を所定位置に高精度の位置精度を保証して搬送するのに用いる搬送用ベルトや、物品を包装、収納する収納用密閉包体などの環状、管状、筒状、リング状、及び、ベルト状のフィルム等の管状体、及び、管状体の製造方法に関し、本 20 発明の主要な利用分野は画像形成装置の機能部品としての用途にある。

【0002】特に、トナー担持体の搬送ー像転写ー像定 着用フィルムまたはベルトに関するものである。

[0003]

【従来の技術】従来、金属薄膜層を有する薄膜管状体の製造方法としては、(1)本願出願人が既に提案している特開平10-217371号公報に示すように、2枚のシート状樹脂フィルムの間に金属製薄膜シートを挟み込んだ状態で、巻き始めと終わりを重ね合わせるように円柱部材に巻き、この巻き付けたフィルムの外側に管状型部材を嵌め込み、その後全体を加熱して、フィルムの重ね合わせ部を接合してシート状フィルムを管状体にする方法、(2)樹脂又はその前駆体を溶融状態にし、予めチューブ状を成している金属製薄膜の内面あるいは外面上に所定量塗布し、脱溶媒処理(必要に応じては熱処理)した後に剥離するキャスト法など、が知られている。

【0004】上記の技術のうち、(1)の方法では、円柱部材の熱膨張係数を管状型部材の熱膨張係数より大き 40 くしておくことにより、加熱時に両者の隙間が狭まり、重ね合わせた部分の段差が消去でき、全周にわたり膜厚の均一化が図れるとともに、その隙間を制御することにより全体の膜厚を任意に制御することが可能である。また、(2)の方法では、特に、チューブ状金属薄膜にポリイミド層を設ける手法が、特開平6-222695号公報に記載されている。

【0005】また従来、画像形成装置の定着方法としては熱定着方式が一般的であったが、近年、図12に示すように、フィルム状のエンドレスベルト4を介してヒー 50

ターにより、或は電磁誘導等によりベルト内部の金属層 を発熱させることにより、トナーを加熱、溶融、固着 (定着) する手法が提案され、あるいは実施されてい る。

【0006】これら上記2つのエンドレスベルト方式の 定着方法では、薄膜のベルト(管状体)がヒーターとの 間に介するだけであるので(或はベルトが直接発熱する ので)、加熱部が短時間で所定の温度に達し、それにより、クイックスタート、省エネルギー等の利点も確認さ れている。

【0007】この中で、後者の電磁誘導加熱方式等では、エンドレスベルト内に金属層が必要であることは言うまでも無いが、近年、前者のヒーターによる加熱方式においても、定着効率を更に向上させるために定着用ベルトの熱伝導率を高める目的で、あるいは耐久性を高めるために機械的強度を更に向上させる目的で、一部に金属層を有するシームレスエンドレスベルトが要望されている。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】上記の技術のうち、

(1) に示したように、円柱部材に、2枚のシート状樹 脂フィルムの間に金属製薄膜シートを挟み込んだシート を、巻き始めと巻き終りが重なり合うように巻き、その 外側に管状型部材を嵌め込み、熱膨張により円柱部材と 管状型部材の隙間が狭まることを利用して、重なり部分 の段差を潰し管状体を製造する方法においては、金属薄 膜を覆う樹脂フィルムが熱可塑性樹脂であることが必要 であり、非熱可塑性、或は熱硬化性であるポリイミド等 の樹脂では成形が不可能である。また、ポリイミド前駆 30 体を、乾燥した状態(イミド転化反応を実施する前の状 態)でシート状フィルムとし、それを使用する方法が考 えられるが、その状態でポリイミド前駆体及びその乾燥 物を長時間保持することは困難である。これは、イミド 転化反応をする前ではフィルムとしての剛性、靭性が無 く、形状を安定させることが困難であると共に、少しず つイミド転化反応が進行するため、状態が一定で無いこ とが原因であると考えられる。

【0009】また、(2)のキャスト法に関しては、メッキ法、溶接法等により、予め薄膜金属管状体を用意することが必要である。しかも、メッキ法においては、所定膜厚にするには、かなりの時間を要し、結果的に高価なものとなる。また、溶接法等は金属膜シートを用い、後加工により管状体に成形する等の工程が必要となり、コストアップになることは避けられない。

【0010】また、(2)のキャスト方に関連して、従来の金属チューブの成形法としては、上記の方法以外にも次の二つが知られている。

- (a) 金属を完全に溶融状態にして行う、押出しや射出成形法。
- (b)金属シートを丸めて重なり部分のみ、加圧や加熱

することによりチューブ化する方法。

【0011】これらの成形法のうち、(a)の押出し成形について、以下に簡単に述べる。

【0012】まず、高温・高圧によりビレットを完全溶解させる。次に、金属管の押出成形を行う押出プレスにおいて、例えば特開昭48-65160号公報に示されるように、コンテナ内に収容したビレットに押盤、ステム等を介して力を加える。これにより、ビレットを塑性変形させてダイ孔より押出し、所望の断面形状を有する金属チューブの押出し製品を得る。この際、ユージン・セジュルネ法として、ガラス粉末を水ガラス等のバインダーで固めたガラスパッドをダイとビレットとの間の潤滑材として用い、押出時のビレットとダイとの摩擦をガラス潤滑により減少させ、さらに、断熱効果をも奏するようにしている。

【0013】しかしながら、従来のガラスパッドを用いた金属チューブの製造方法の場合、金属チューブを押し出し成形した際に、押し出された金属チューブの先端側の外面に「像肌」と称される凹凸状の表面欠陥が生じるという問題点がある。さらに、上記の製造方法で製造した金属チューブは、低粘度の溶融金属を成形したものであるため、全周に渡り厚みムラを±10%以内に抑えることは困難である。

【0014】また、金属箔シートを丸め、シートの繋ぎ目をプレス機によって押し潰し、金属チューブを製造する方法では、重ね合わせ部は完全に押し潰され、シームレス化することが可能である。しかしながら、その際生じたと考えられる余分な金属が他の部分にはみだし、全体的に金属チューブの径が大きくなる欠点を有している。

【0015】また、押出し機やプレス機等の製造装置が 大型化するため、製造コストが高くなる問題点を有して いる。

【0016】本発明は上述した課題に鑑みてなされたものであり、その目的は、金属薄膜層を有する薄膜管状体を、低コスト、高精度に製造することができる管状体の製造方法及びその製造方法により製造された管状体を提供することである。

【0017】また、本発明の他の目的は、金属製のチューブを低コスト、高精度に製造することができる金属製 40 チューブの製造方法及びその製造方法により製造された 金属製チューブを提供することである。

[0018]

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係わる管状体の製造方法は、円柱状の内型部材に、金属製薄膜シートの少なくとも1方の面を樹脂で被膜したシート状フィルムを巻き付け、該シート状フィルムの巻き始めと巻き終わりを重ね合わせ、該巻き付けたシート状フィルムの外側に管状の外型部材を嵌め込み、前記内型部材と、前記外型部材 50

と、前記シート状フィルムを加熱して、前記シート状フィルムの重ね合わせ部を接合し、前記シート状フィルムを管状体にすることを特徴としている。

6

【0019】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記金属製薄膜シートに被膜する樹脂が溶剤に可溶であり、該溶剤に前記樹脂を溶解させた溶液を前記金属製薄膜シートに塗布することにより、該金属製薄膜シートが被膜されることを特徴としている。

【0020】また、この発明に係わる管状体の製造方法 10 において、前記金属製薄膜シートが、アルミニウム系、 又はニッケル系、又は鉄系の合金からなることを特徴と している。

【0021】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記金属製薄膜シートの厚みが5~500μmであることを特徴としている。

【0022】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記被膜する樹脂の厚みが1~30μmであることを特徴としている。

【0023】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記金属製薄膜シートへの前記樹脂の被膜は、ディップコート法(溶液浸漬法)により行われることを特徴としている。

【0024】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記円柱部材の熱膨張係数が前記管状型部材の熱膨張係数より大きいことを特徴としている。

【0025】また、本発明に係わる管状体は、請求項1 乃至7のいずれか1項に記載の管状体の製造方法により 製造されたことを特徴としている。

【0026】また、本発明に係わる画像形成装置の定着 30 用フィルムは、請求項8に記載の管状体の最外層にフッ 素樹脂層を設けたことを特徴としている。

【0027】また、本発明に係わる管状体の製造方法は、円柱状の内型部材に、金属製薄膜シートの少なくとも1方の面をポリイミド前駆体で被膜し、且つ乾燥して溶媒を除去したシート状フィルムを巻き付け、該シート状フィルムの巻き始めと巻き終わりを重ね合わせ、該巻き付けたシート状フィルムの外側に管状の外型部材を嵌め込み、前記内型部材と、前記外型部材と、前記シート状フィルムを加熱して、前記ポリイミド前駆体のイミド転化反応を行わせると同時に、前記シート状フィルムの重ね合わせ部を接合し、前記シート状フィルムを管状体にすることを特徴としている。

【0028】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記金属製薄膜シートが、アルミニウム系、 又はニッケル系、又は鉄系の合金からなることを特徴と している。

【0029】また、この発明に係わる管状体の製造方法において、前記金属製薄膜シートの厚みが5~500μmであることを特徴としている。

【0030】また、この発明に係わる管状体の製造方法

において、前記被膜するポリイミド前駆体の厚みが1~ 30μmであることを特徴としている。

【0031】また、この発明に係わる管状体の製造方法 において、前記金属製薄膜シートへの前記ポリイミド前 駆体の被膜は、ディップコート法(溶液浸漬法)により 行われることを特徴としている。

【0032】また、この発明に係わる管状体の製造方法 において、前記円柱部材の熱膨張係数が前記管状型部材 の熱膨張係数より大きいことを特徴としている。

【0033】また、本発明に係わる管状体は、請求項1 0乃至15のいずれか1項に記載の管状体の製造方法に より製造されたことを特徴としている。

【0034】また、本発明に係わる画像形成装置の定着 用フィルムは、請求項16に記載の管状体の最外層にフ ッ素樹脂層を設けたことを特徴としている。

【0035】また、本発明に係わる金属チューブの製造 方法は、金属箔シートをセラミック製の円柱部材に巻き 付け、その外側に前記円柱部材よりも熱膨張係数が小さ いセラミック製の管状型部材を被せ、加熱して、前記金 属箔シートの重ね合わせ部を融着し、管状体とすること を特徴としている。

【0036】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記円柱部材が、ジルコニアからなる ことを特徴としている。

【0037】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記円柱部材が、アルミナからなるこ とを特徴としている。

【0038】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記管状型部材が、窒化珪素からなる ことを特徴としている。

【0039】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記管状型部材が、窒化ホウ素からな ることを特徴としている。

【0040】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記加熱を、不活性ガス雰囲気中で行 うことを特徴としている。

【0041】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記加熱を、誘導加熱装置により行う ことを特徴としている。

【0042】また、この発明に係わる金属チューブの製 40 る。この時の複合シート4の状態を図2に示す。 造方法において、前記金属箔シートがアルミニウムから なることを特徴としている。

【0043】また、この発明に係わる金属チューブの製 造方法において、前記金属箔シートがニッケルからなる ことを特徴としている。

【0044】また、本発明に係わる金属チューブは、請 求項18乃至26のいずれか1項に記載の金属チューブ の製造方法により製造されたことを特徴としている。

【0045】また、本発明に係わる画像形成装置の定着 用フィルムは、請求項27に記載の金属チューブの少な 50 張係数が 1.2×10^{-5} ($/ \mathbb{C}$) のステンレス鋼を使用

くとも一方の面に樹脂層を被膜したことを特徴としてい る。

8

【0046】また、この発明に係わる画像形成装置の定 着用フィルムにおいて、前記樹脂層がフッ素樹脂からな ることを特徴としている。

【0047】また、本発明に係わる画像形成装置の転写 用ベルトは、請求項27に記載の金属チューブの少なく とも一方の面に樹脂層を被膜したことを特徴としてい る。

【0048】また、この発明に係わる画像形成装置の転 写用ベルトにおいて、前記樹脂層がフッ素樹脂からなる ことを特徴としている。

[0049]

【発明の実施の形態】以下、本発明の好適な実施形態に ついて、添付図面を参照して詳細に説明する。

【0050】(第1の実施形態)図1乃至図11に本発 明の第1の実施形態を示す。

【0051】図3において、1は金属・樹脂複合フィル ム4を巻く心棒としての円柱部材であり、本実施形態に おいては中実棒部材を使用する。図5において、2は管 状又は中空状の型部材であり、円柱部材1を挿通する内 径を有している。

【0052】本例において、前記円柱部材としてはアル ミニウムを使用し、管状型部材としてステンレス鋼を使 用する。

【0053】次に、具体的実施例について述べる。

【0054】(第1の実施例)製造する管状体の内径に 応じて金属製薄膜シートの寸法を選定し、また、それに 応じて、円柱部材1、管状型部材2の大きさを選定す *30* る。

【0055】まず、図2に示すように、金属製薄膜シー ト3の両面に樹脂層3'を設ける方法について述べる。

【0056】ポリエーテルサルフォン(PES)をN-メチルー2ーピロリドン(NMP)溶液中に30wt% 溶融したものを用意する。これに金属製薄膜シート3を 浸し、図1に示すような引き上げ装置(ディップコート 装置)5を用い、引き上げスピード20mm/minで 引き上げる。その後、150℃、30分で脱溶媒処理を 行い樹脂層3'を被膜し、複合シート状フィルム4を得

【0057】使用する金属製薄膜シート3として、ここ ではアルミニウム薄膜を縦、横の寸法を78.5mm× 300mmのシート状に切断したものを用意する。な お、金属製薄膜シート3の膜厚は30μmとした。

【0058】また、被膜されたPES樹脂層 3' の厚み は10μmであり、両面被膜されているので、複合シー ト4としての総厚みは50μmである。

【0059】円柱部材1には、熱膨張係数が2.4×1 0-5 (/℃) のアルミニウム、管状型部材 2 には、熱膨 した。

【0060】なお、円柱部材1の直径寸法は25.00 mm、長さは330mmとした。また管状型部材2の内 径寸法は25.20mm、外径寸法は30.0mm、長 さは330mmである。

【0061】円柱部材1と管状型部材2の寸法は後述す る加熱工程での加熱の際(温度300℃の時)に、円柱 部材1の外径と管状型部材2の内径の寸法の差が100 μmになるように予め設計した。

【0062】まず、図3に示すように、円柱部材1の外 10 周面1aに、用意した金属薄膜含有シート(複合シー ト) 4を、その両端4a, 4bが図4のように重なり合 うように巻き付ける。なお、本実施例では、内部の金属 製薄膜3の寸法を、用意した円柱部材1の外周と同値と したので、その両端部は図4に示すように突き合う位置 になる(同位置になる)。また、含有されている金属薄 膜シート3の端部が重なり合う状態においての例は第2 の実施例に示すが、いずれの場合においても使用に好適 であることは言うまでも無い。

【0063】次に、円柱部材1に巻いた複合シート4を 20 【0075】取り出された複合管状体4は管状(円筒 図5のように、管状型部材2の中に挿入する。

【0064】そして、円柱部材1、複合シート4、管状 型部材2を図6に示す加熱炉10内に挿入設置して加熱 する。加熱炉10の詳細構造を図7に示す。

【0065】図7において、加熱炉の不図示のベース上 に支持台7を固定し、支持台7上にヒータ8を配置し、 ヒータ8の内側に被加熱体(円柱部材1、複合シート 4、管状型部材 2) を配置するスペース 9 a を形成す る。ヒータ8は不図示の温度制御手段により温度制御が 行われる。

【0066】加熱炉10内での加熱条件は、加熱温度3 00±5℃で、加熱時間30±1分である。この加熱時 間は、複合シート4の樹脂部分の溶融温度と、樹脂の熱 劣化を考慮して決定する。

【0067】加熱炉10内での加熱工程において、円柱 部材1、管状型部材2、複合シート4は図8乃至図10 に示すように変化する。

【0068】まず、加熱炉10内に置かれた複合シート 4の樹脂部分は、心棒の円柱部材1と管状型部材2との 隙間に巻かれて両端 4 a, 4 b が重ね合わせ部を形成し 40 ている。

【0069】当初、円柱部材1の外径と管状型部材2の 内径の寸法ギャップは200μmである。

【0070】この状態から円柱部材1、複合シート4、 管状型部材 2 は加熱されてそれぞれの部材の温度が上昇 する。円柱部材1と管状型部材2はそれぞれの熱膨張係 数に応じて膨張し始める(図8)。

【0071】複合シート4の樹脂部分3'は温度上昇に つれて軟化し始める。円柱部材1と管状型部材2は温度 上昇につれて膨張し始めるが、円柱部材1のアルミニウ 50

ム材料の熱膨張係数が管状型部材2のステンレス鋼の熱 膨張係数より大きいので、円柱部材1の外径と管状型部 材2の内径の寸法ギャップは初期の低温状態より狭まっ てくるようになる(図9)。

10

【0072】円柱部材1と管状型部材2の隙間の狭まり とともに、間に挟まれたPES樹脂3′は更に軟化し、 複合シートの両端4 a, 4 b の重ね合わせ部は互いに溶 着して接合状態になる。なお、円柱部材1と管状型部材 2のギャップは最終的に所望のフィルム厚と同じにな り、膜厚が全周にわたり均一化される(図10)。

【0073】上記の30分の加熱時間の経過後、加熱を 止め、冷却工程に移行する(図11)。この冷却工程で の冷却は、加熱工程の加熱の停止後、自然冷却状態にし て円柱部材 1、複合シート 4、管状型部材 2を冷却させ てもよいが、冷却時間短縮のため、或は樹脂部分の物性 安定化のために急冷してもよい。

【0074】本例では加熱後、液槽内の冷却水に漬け て、270℃/分の冷却速度で冷却し、全体が室温にな ったところで複合管状体4を円柱部材1から離型した。

状)に奇麗に仕上がっており、最初の樹脂部分の重ね合 わせ部4a,4bの箇所も奇麗に接合されていた。

【0076】次に、上記方法により製造した複合管状体 4の使用形態について述べる。

【0077】本実施例により得られた、内部にアルミニ ウム金属層の含有された複合管状体4の最外層にフッ素 樹脂でコーティングを施した後、図12に示す画像形成 装置 (LBP, レーザービームプリンタ) の定着器の定 着用ベルト4として使用する例を示す。

30 【0078】図において、4は本実施例による複合管状 体(定着用ベルト)である。6Aは定着用ベルト4の加 熱用ヒータであり、ヒータ6Aはヒータホルダ6Bに保 持されている。6Cはステー部材であり、略U字形状に 形成されている。

【0079】定着用ベルト4はステー部材6Cとヒータ ホルダー6Bの外周面に嵌め込むように組み込まれてい る。

【0080】6Dは加圧ローラであり不図示の駆動手段 により駆動される。

【0081】定着器は図示のように、定着用ベルト4と 加圧ローラ6Dとの間に画像を形成するトナーを担持し た紙などの担持体6Eを搬送挿通させて、ヒータから受 けた定着用ベルト4の熱をトナーに伝達するとともに、 トナーを紙の上に加圧、加熱により定着させるわけであ る。このとき、本実施例による定着用ベルト4はベルト の膜厚寸法の均一性の精度が非常に高いことと、樹脂部 分の重ね合わせ部分の膜厚寸法も他と同等であることか ら、ベルト4からトナーへの熱伝達の不均一を生じず、 非常に高画質を得ることができた。

【0082】次に、本実施形態に適用できるフィルム材

料について述べる。

【0083】本実施形態に使用できる樹脂材料は、その前駆体等が溶液状態であるもの、或は溶液に溶融するものであれば、どのような材料でも使用に好適であるが、特に、ポリエーテルサルフォン、ポリエーテルイミド、熱可塑性ポリイミド系材料、ポリベンゾイミダゾール、ポリイミド(ポリアミド酸)等の耐熱製樹脂が定着用ベルトとして更に好適である。また上記の樹脂材料に耐熱補強、導電性、熱伝導性付与等の目的で有機、無機の微粉末の少なくとも1種を配合した樹脂、或いはあらゆる倍率で延伸強化した樹脂シート等も使用し得る。

【0084】ここで、有機の微粉末としては、例えば縮合型ポリイミド粉末など、無機の微粉末としては、カーボンブラック粉末、酸化マグネシウム粉末、フッ化マグネシウム粉末、酸化珪素粉末、酸化アルミニウム粉末、窒化ホウ素粉末、窒化アルミニウム粉末、酸化チタン粉末等の無機球状微粒子、炭素繊維、ガラス繊維等の繊維状粒子、6チタン酸カリウム、8チタン酸カリウム、炭化珪素、窒化珪素等のウィスカー状粉末などあらゆる形状、大きさの微粉末が好適である。

【0085】またこれら微粉末の配合量として総合量でベース樹脂に対し、5~70wt%にすることが望ましい。

【0086】また、上記樹脂フィルム材料については、上述した円柱部材1と管状型部材2の間に巻き付け挿入して加熱軟化、圧縮作用により得た管状体の肉厚の均一性の確保のため、かつ管状型部材との離型を容易にするために、成形収縮率を0.6~2.0%の範囲内にした材料を使用することにより均一性が保証された。

【0087】(第2の実施例)図13乃至図18に第2 30 【0098】加熱炉10内での加熱条件は、加熱温度4の実施例を表す。 50±5℃で、加熱時間180±3分である。上記加熱

【0088】本実施例の特徴は、被膜される樹脂層として樹脂中で最高の耐熱性を持つ、非熱可塑性樹脂のポリイミドを用いたことにある。また本実施例においては、金属薄膜層が重なっている状態で成形した例を示し、これが定着用ベルトとして使用した際に支障がない程の膜厚均一性を保つことを示す。

【0089】本実施例で使用する円柱部材1、管状型部材2の材質及び形状は、全て第1の実施例と同様である。ただし、円柱部材1と管状型部材2の寸法は後述す 40る加熱工程での加熱の際(温度450℃の時)に、円柱部材1の外径と管状型部材2の内径の寸法の差が100μmになるように予め設計変更した。

【0090】また、第1の実施例より長さが3 (mm) 長い金属製薄膜シート (81.5 mm×300 mm)、ここではニッケル薄膜シート3を選定する。次に第1の実施例と同様の方法で、ニッケルシート3の両面に樹脂層3'を設ける。これを更に具体的に説明する。

【0091】被膜される溶液としてポリイミドの前駆体 部材1のアルミニウム材料の熱膨張係数が管状型部材2 (ポリイミドワニス)を使用し、これにニッケルシート 50 のステンレス鋼の熱膨張係数より大きいので、円柱部材

3を浸し、図1に示すような引き上げ装置(ディップコート装置)5を用い、引き上げスピード30mm/minで引き上げる。その後、150℃、30分で脱溶媒処

理を行い樹脂層 3' (ポリアミド酸)を被膜する。

12

【0092】なお、金属製薄膜シート3の膜厚は 20μ mである。また、被膜されたポリアミド酸樹脂層 3 の厚みは 15μ mであり、両面被膜されているので、複合シート4としての総厚みは 50μ mである。

【0093】また、本実施例のように金属部分を重ねる場合、金属薄膜の厚み(t)と、得られる所望の管状体の厚み(T)との間は、以下の関係にあることが肝要である。

$[0 \ 0 \ 9 \ 4] \ t < T/2$

これは、金属薄膜の重なり部分は、熱、圧力による潰れは余り期待できないので(多少は潰れるが)、以上のような関係を満たすことが均一な厚みの管状体を得る上で重要となってくる。つまり本実施例では、所望の管状体の厚みは50μmであるので、使用する金属薄膜シート3の厚みとしては25μm未満とすることが望ましい。

【0095】以上のように用意したニッケル薄膜含有シート(複合シート)4を、図13に示すように、円柱部材1の外周面1aに、その両端部が重なり合うように巻き付ける。本実施例では、図14のように金属層3が3mm重なっている。

【0096】更に、円柱部材1に巻いた複合シート4 を、図15のように、管状型部材2の中に挿入する。

【0097】そして、円柱部材1、複合シート4、管状型部材2を図6に示す加熱炉10内に挿入設置して加熱する。

【0098】加熱炉10内での加熱条件は、加熱温度450±5℃で、加熱時間180±3分である。上記加熱時間はポリイミド材料のイミド転化温度、及び必要時間を考慮して決定する。

【0099】加熱炉内での加熱工程において円柱部材1、管状型部材2、複合シート4は図16乃至図18に示すように変化する。まず、加熱炉10内に置かれた複合シート4のポリアミド酸樹脂部分は、心棒の円柱部材1と管状型部材2との隙間に巻かれて両端4a,4bが重ね合わせ部を形成している。当初、円柱部材1の外径と管状型部材2の内径の寸法ギャップは200μmである。

【0100】この状態から円柱部材1、複合シート4、 管状型部材2は加熱されてそれぞれの部材の温度が上昇 する。円柱部材1と管状型部材2はそれぞれの熱膨張係 数に応じて膨張し始める(図16)。

【0101】複合シート4のポリアミド酸3'は温度上昇につれてイミド化転化反応を開始する。円柱部材1と管状型部材2は温度上昇につれて膨張し始めるが、円柱部材1のアルミニウム材料の熱膨張係数が管状型部材2のステンレス鋼の熱膨張係数より大きいので、円柱部材

1の外径と管状型部材2の内径の寸法ギャップは初期の低温状態より狭まってくるようになる(図17)。

【0102】円柱部材1と管状型部材2の隙間の狭まりとともに、間に挟まれたポリアミド酸3'は各層内でイミド化が進行すると共に、両型1,2の間の圧力により、シートの両端4a,4bの重ね合わせ部において層間でもイミド化反応が進行し、両端部は互いに接合状態になる。

【0103】なお、円柱部材1と管状型部材2のギャップは最終的に所望のフィルム厚と同じになり膜厚が全周にわたり均一化される(図18)。

【0104】上記の加熱の経過後、加熱を止め、第1の 実施例と同様の手法により300℃/分の冷却速度で冷 却する。

【0105】全体が室温になったところで複合シート4を円柱部材1から離型した。取り出された複合シート4は奇麗に管状(円筒状)に仕上がっており、最初の樹脂、金属部分の重ね合わせ部4a,4bの箇所も奇麗に接合されていた。

【0106】また、金属薄膜部が重なっている部分の膜 20 厚は52~54 μ mであり、他の部分より4~8%程度 厚くなる。しかし、図12に示すような定着用ベルト4 として使用する際には、全体の膜厚が平均に対し±10%の範囲内であれば(本実施例においては45~55 μ m)、画像に影響しないことが分かっている。

【0107】実際に、本実施例により得られた、内部にニッケル金属層の含有されたポリイミド管状体4の最外層にフッ素樹脂でコーティングを施した後、図12に示す画像形成装置(LBP,レーザービームプリンタ)の定着器の定着用ベルト4として使用した。その結果、本実施例によるポリイミド・ニッケル複合定着用ベルト4は、①ベルトの膜厚寸法の均一性の精度が非常に高いさとと、また②重ね合わせ部分の膜厚寸法も他とほぼ同等であること、また、③ポリイミドという非常に高い耐熱性を持つ樹脂を使用しているため、定着温度を非常に高く設定できること、の3点から、トナーへの熱伝達の不均一を生じず、非常に高画質を得ることが確認できた。

【0108】なお、ポリイミド樹脂中に、前述した無機の微粉末を適当量配合したものを使用すると更に耐熱性が向上し、定着特性も向上する。

【0109】(第3の実施例)図19、図20に第3の 実施例を表す。

【0110】本実施例では、定着用ベルトの生産に限定し、第2の実施例の生産性を更に向上させるため、フッ素樹脂層-金属薄膜層-ポリイミド層の3層をより効率よく生産するプロセスの例を示す。

【0111】本実施例で使用する円柱部材1、管状型部材2、金属製薄膜シート3の材質及び寸法形状は、全て第2の実施例と同様である。ただし、円柱部材1と管状型部材2の寸法は後述する加熱工程での加熱の際(温度 50

4 5 0 ℃の時) に、円柱部材 1 の外径と管状型部材 2 の 内径の寸法の差が 1 3 0 μ m になるように予め設計変更 した。

14

【0112】まず第2の実施例と同様の方法で、ニッケルシート3の両面にポリアミド酸樹脂層3'を設ける。

【0113】このニッケル・ポリアミド酸複合シート4を、図19に示すように、円柱部材1の外周面1aに、その両端部が重なり合うように巻き付ける。

【0114】次に、その複合シート4の外周面に、フッ素樹脂粉体、或はフッ素樹脂シート、フッ素樹脂チューブの内、いずれか1つを塗布、或は設置する(被せる)。

【0115】更に、それらの円柱部材1、巻いた複合シート4、フッ素樹脂層11を図20のように、管状型部材2の中に挿入する。なお、本実施例の図においては、フッ素樹脂層11として四フッ化エチレン・パーフルオロアルコキシエーテル共重合体(PFA)チューブ12μmを使用し、またその内面には接着剤層(プライマー)が3μmの厚みで塗布してある。

【0116】そして、第2の実施例と同様に加熱工程に 移行する。

【0117】加熱炉10内での加熱条件は、加熱温度4 50±5℃で、加熱時間180±3分である。

【0118】上記加熱により、ポリイミド材料のイミド 転化反応及び各層の接合、またフッ素樹脂の焼成、接着 が同時に進行される。

【0119】上記の加熱の経過後、加熱を止め、第2の 実施例と同様の手法により300℃/分の冷却速度で冷 却する。

【0120】全体が室温になったところで複合シート4を円柱部材から離型した。取り出された複合シート4は 奇麗に管状(円筒状)に仕上がっており、最初の樹脂、金属部分の重ね合わせ部4a,4bの箇所も奇麗に接合されていた。また、最外層に設置したフッ素樹脂層11(PFA)も奇麗に且つ強固に接合されていた。

【0121】これを、図12に示すような定着用ベルト4として使用する際には、今まで必要であったフッ素樹脂コーティングを後処理により施す必要も無く、生産性も非常に向上した。

40 【0122】また、本実施例によれば、最外層に形成するフッ素樹脂層の表面粗さを任意に設定することが出来る(管状型部材の内面の表面粗さを転写するため)。

【0123】なお、上記の第1の実施形態では、金属薄膜シートの両面に樹脂層を被膜する例について説明したが、本発明はこれに限定されること無く、金属薄膜シートの片面のみに樹脂層を被膜する場合にも適用可能である。

【0124】 (第2の実施形態) 図21乃至図31に本発明の第2の実施形態を示す。

) 【0125】図21において、21は金属箔シート24

を巻く心棒としての円柱部材であり、本例においては中 実棒部材を使用する。図22において、22は管状又は 中空状の型部材であり、円柱部材21を挿通する内径を 有している。

【0126】本例において、円柱部材21としてはジルコニアを使用し、管状型部材22として窒化珪素を使用する。なお、ジルコニアの熱膨張係数は 4×10^{-5} (/ \mathbb{C})、窒化珪素の熱膨張係数は 1.2×10^{-5} (/ \mathbb{C})である。

【0127】次に、具体的実施例について述べる。

【0128】(第1の実施例)製造する金属チューブの内径に応じて金属箔シートの寸法を選定し、また、それに応じて、円柱部材21、管状型部材22の大きさを選定する。

【0129】まず、金属箔シート24として、アルミ箔シート、ここでは厚さ 50μ mのシートを縦、横の寸法を77.0mm×300mmに切断したものを用意する。

【0130】なお、円柱部材21の直径寸法は24.00mm、長さは330mmであり、また管状型部材22の内径寸法は24.20mm、外径寸法は30.0mm、長さは330mmである。

【0131】円柱部材21と管状型部材22の寸法は、 後述する加熱工程での加熱の際に、温度675℃の時 に、円柱部材21の外径と管状型部材22の内径の寸法 差が50μmになるように予め設計する。

【0132】ここで、図21のように円柱部材21にアルミ箔シートを1周、両端A部が重なり合うように巻き付ける。

【0133】次に、円柱部材21に巻いた金属箔シート 24を図22のように、管状型部材22の中に挿入す る。

【0134】そして、円柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22を図23に示す加熱炉23内に挿入設置して加熱する。

【0135】加熱炉23の詳細構造を図27に示す。図27において、加熱炉の不図示のベース上に支持台30を固定し、支持台30上に加熱炉ヒータ28を配置し、ヒータ28の内側に被加熱体(円柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22)を配置する加熱炉スペース27を形成する。ヒータ28は不図示の温度制御手段により温度制御が行われる。

【0136】加熱炉23内での加熱条件は、加熱温度675±5℃で、加熱時間30±1分である。

【0137】加熱時間は金属箔シート材料の溶融温度と、金属箔シートの酸化による劣化を考慮して決定する。

【0138】加熱炉23内での加熱工程において円柱部材21、管状型部材22、金属箔シート24は図24乃至図26に示すように変化する。

【0139】まず、加熱炉23内に置かれた金属箔シート24は、心棒の円柱部材21と管状型部材22との隙間に巻かれて、重ね合わせ部を形成している。

16

【0140】円柱部材21の外径と管状型部材22の内径の寸法ギャップは200μmである。

【0141】この状態から円柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22は加熱されてそれぞれの部材の温度が上昇する。円柱部材21と管状型部材22はそれぞれの熱膨張係数に応じて膨張し始める(図24)。

10 【0142】金属箔シート24は温度上昇につれて軟化 し始める。円柱部材21と管状型部材22は温度上昇に つれて膨張し始めるが、円柱部材21のジルコニア材料 の熱膨張係数が管状型部材22の窒化珪素の熱膨張係数 より大きいので、円柱部材21の外径と管状型部材22 の内径の寸法ギャップは初期の低温状態より狭まってく るようになる(図25)。

【0143】円柱部材21と管状型部材22の隙間の狭まりとともに、間に挟まれた金属箔シート24は軟化し始める。

20 【0144】その後、金属箔シートの重ね合わせ部は溶着され、接合状態になる。また、接合部の厚みは 50μ mになっている。

【0145】なお、円柱部材21と管状型部材22のギャップは、最終的に所望のシート厚と同じになり、膜厚が全周にわたり均一化される(図26)。

【0146】上記の20分の加熱時間の経過後、加熱を止め、冷却工程に移行する。

【0147】この冷却工程での冷却は加熱工程の加熱の停止後、円柱部材21、金属箔シート24、管状型部材30 22を自然冷却により行う。なお、冷却工程の短縮化のため、冷却ファンによる強制空冷により冷却してもよい。

【0148】本例では加熱後、強制空冷により、100 ℃/分の冷却速度で冷却し、全体が室温になったところ で金属チューブの離型工程に入る。

【0149】ここで、得られた金属チューブを離型する 工程について述べる。

【0150】離型工程の第1は、一体である円柱部材2 1と管状型部材22を脱離することである。

40 【0151】更に、離型工程の第2として、円柱部材2 1の外表面または管状型部材22の内表面に付着してい る金属箔シート24を離型する(図28は、円柱部材2 1から金属箔シート24を離型する工程の例を示してい る)。

【0152】取り出されたシートは管状(円筒状)に仕上がっており、最初の金属箔シートの重ね合わせ部の箇所も奇麗に接合されていた。

【0153】上記の方法により製造した金属チューブの 使用形態について述べる。

50 【0154】本実施例により得られた金属チューブの最

外層にフッ素樹脂でコーティングを施した後、図29に 示す画像形成装置 (LBP, レーザービームプリンタ) の定着器の定着フィルム24として使用する例を示す。

【0155】図において、24は本実施例の管状フィル ム (定着フィルム)である。26Aは定着フィルム24 の加熱用ヒータであり、ヒータ26Aはヒーターホルダ 26日に保持されている。

【0156】26Cはステー部材であり、略U字形状に 形成されている。

ータホルダ26Bの外周面に嵌め込むように組み込まれ ている。

【0158】26日は加圧ローラであり不図示の駆動手 段により駆動される。

【0159】定着器は図示のように、定着フィルム24 と加圧ローラ26Dとの間に画像を形成するトナーを担 持した紙などの担持体26Eを搬送挿通させて、ヒータ から受けた定着フィルム24の熱をトナーに伝達すると ともに、トナーを紙の上に加圧、加熱により定着させる わけである。このとき、本実施例による定着フィルム2 4 はフィルムの膜厚寸法の均一性の精度が非常に高いこ とと、シート状フィルムの重ね合わせ部分の膜厚寸法も 他と同等であることから、フィルムからトナーへの熱伝 達の不均一を生じず、非常に高画質を得ることができ た。

【0160】また、本実施例による金属チューブを画像 形成装置の転写ベルトとして使用した場合の図を図30 に示す。31は感光ドラム、32はトナー、また33は 金属チューブ24の両面に樹脂コートを施した転写ベル トを示している。

【0161】転写ベルトとして、両面樹脂コートを施し た金属チューブ(ベルト)を用いることによって、従来 の樹脂やエラストマー単体によるベルトの性能と比較し て、高精度な搬送と高耐久性が期待できる。

【0162】なお、本実施例に使用する金属箔シートと して以下の材料が挙げられる。

【0163】アルミ箔シート、銅箔シート、鉄系箔シー ト、各種合金箔シート等などが挙げられる。

【0164】(第2の実施例)本例の特徴は、円柱部材 ルミナへ変更した点にある。ここで、ジルコニアの比重 6.0に対し、アルミナの比重は3.0である。

【0165】まず円柱部材21の外径と管状型部材22 の内径の寸法設定は、両者を675℃に加熱した時の隙 間が50μmになるように設定する。さらに、円柱部材 2 1 に巻き付ける金属箔シートの材質も第 1 の実施例と 同様、厚み50μmのアルミ箔シートである。

【0166】ここで、図21のように円柱部材21に金 属箔シート24を一層巻き付けた後、両端のA部が重な り合うように巻き付ける。

【0.167】次に、図22に示すように、金属箔シート 24を巻き付けた円柱部材21を管状型部材22の中に 挿入し、その後加熱炉23内に設置し、675℃で35 min加熱する。

【0168】上記の加熱工程において、円柱部材21と 管状型部材22はともに加熱され、材料の熱膨張係数の 差による寸法膨張差を生じて、隙間間隔が狭まり、金属 箔シート24の加熱軟化によるシートの両端部分の溶着 接合作用により管状となる。

【0 1 5 7】定着フィルム 2 4 はステー部材 2 6 C と ヒ 10 【 0 1 6 9 】加熱工程後、加熱炉 2 3 から取り出し、円 柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22を冷却 する。冷却後、金属箔シート(金属チューブ)24を円 柱部材21と管状型部材22から抜き出したところ、金 属箔シートの肉厚寸法が全体的に50±5μmの金属チ ューブが得られた。

> 【0170】(第3の実施例)本例の特徴は、管状型部 材21の材料を窒化珪素から熱伝導性に優れた窒化ホウ 素に変更し、生産性を向上させたことにある。ここで、 窒化珪素の熱伝導率15W/m·Kに対し、窒化ホウ素 の熱伝導率は40W/m・Kである。

> 【0171】まず円柱部材21の外径と管状型部材22 の内径の寸法設定は、両者を675℃に加熱した時の隙 間が50μmになるように設定する。さらに、円柱部材 21に巻き付ける金属箔シートの材質も第1の実施例と 同様、厚み50μmのアルミ箔シートである。

> 【0172】ここで、図21のように円柱部材21に金 属箔シート24を一層巻き付けた後、両端A部が重なり 合うように巻き付ける。

【0173】次に、図22に示すように、金属箔シート 30 24を巻き付けた円柱部材21を管状型部材22の中に 挿入し、その後加熱炉23内に設置し、675℃で20 min加熱する。

【0174】上記加熱工程において、円柱部材21と管 状型部材22はともに加熱され、材料の熱膨張係数の差 による寸法膨張差を生じて、隙間間隔が狭まり、金属箔 シート24の加熱軟化によるシートの両端部分の溶着接 合作用により管状となる。

【0175】加熱工程後、加熱炉から取り出し、円柱部 材21、金属箔シート24、管状型部材22を冷却す 21の材料として、ジルコニアから更に安価で軽量なア 40 る。冷却後、金属箔シート(金属チューブ)24を円柱 部材21と管状型部材22から抜き出したところ、金属 箔シートの肉厚寸法が全体的に50±5μmの金属チュ ーブが得られた。

> - 【0.176】(第4の実施例)本例の特徴は加熱工程に おいて、金属薄膜シートの酸化防止のため、窒素ガスや アルゴンなどの雰囲気下で成形することにある。

【0177】まず円柱部材21、および管状型部材22 は、第1の実施例と同様ジルコニアならびに窒化珪素で ある。また、円柱部材21の外径と管状型部材22の内 50 径の寸法設定は、両者を675℃に加熱した時の隙間が

-10-

18

50μmになるように設定する。また、円柱部材21に 巻き付ける金属箔シートの材質も第1の実施例と同様、 厚み50μmのアルミ箔シートである。

【0178】ここで、図21のように円柱部材21に金 属箔シート24を一層巻き付けた後、両端A部が重なり 合うように巻き付ける。

【0179】次に、図22に示すように、金属箔シート 24を巻き付けた円柱部材を管状型部材22の中に挿入 し、その後加熱炉23内に設置し、675℃で30mi n加熱する。このとき、加熱炉中に窒素ガスを毎分1. 51の流速でパージを行う。

【0180】上記加熱工程において、円柱部材21と管 状型部材22はともに加熱され、材料の熱膨張係数の差 による寸法膨張差を生じて、隙間間隔が狭まり、金属箔 シート24の加熱軟化によるシートの両端部分の溶着接 合作用により管状となる。

【0181】加熱工程後、加熱炉23から取り出し、円 柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22を冷却 する。冷却後、金属箔シート(金属チューブ)24を円 柱部材21と管状型部材22から抜き出したところ、金 20 することができる。 属箔シートの肉厚寸法が全体的に 5 0 ± 5 μ mの金属チ ユーブが得られた。さらに、加熱工程において、窒素ガ ス封入により、金属箔シートの酸化がなく、外観上特に 表面が綺麗な金属チューブが得られた。

【0182】(第5の実施例)本例の特徴は、加熱工程 を、高周波誘導加熱方式により行うことにある。この加 熱方式により、管状型部材22、円柱部材21、および 金属薄膜シート24を短時間で加熱することができ、生 産性をさらに向上させることが可能である。

【0183】まず、本実施例で使用する円柱部材21、 および管状型部材22は、第1の実施例と同様ジルコニ アならびに窒化珪素である。また、円柱部材21の外径 と管状型部材22の内径の寸法設定は、両者を675℃ に加熱した時の隙間が 5 0 μmになるように設定する。 また、円柱部材21に巻き付ける金属箔シートの材質も 第1の実施例と同様、厚み 5 0 μ mのアルミ箔シートで ある。

【0184】ここで、図21のように円柱部材21に金 属箔シート24を一層巻き付けた後、両端A部が重なり 合うように巻き付ける。

【0185】次に、図22に示すように、金属箔シート 24を巻き付けた円柱部材21を管状型部材22の中に 挿入し、その後、加熱のため図31の高周波誘導加熱装 置内に設置する。高周波誘導加熱装置は、周波数1MH z、出力8Kw、5秒間の出力条件でコイル41に通電 して、金属箔シート24の表面温度が675℃になるよ うに制御した。また、このとき高周波誘導加熱装置中に 窒素ガスを毎分1.51の流速で封入する。

【0186】上記加熱工程において、円柱部材21と管 状型部材22はともに加熱され、材料の熱膨張係数の差 50 化を示す図である。

による寸法膨張差を生じて、隙間間隔が狭まり、金属箔 シート24の加熱軟化によるシートの両端部分の溶着接 合作用により管状となる。

20

【0187】加熱工程後、誘導加熱炉から取り出し、円 柱部材21、金属箔シート24、管状型部材22を冷却 する。冷却後、金属箔シート(金属チューブ)を円柱部 材21と管状型部材22から抜き出したところ、金属箔 シートの肉厚寸法が全体的に 5 0 ± 5 μ mの金属チュー ブが得られた。さらに、加熱工程において、窒素ガス封 10 入により、金属箔シートの酸化による熱劣化がなく、外 観上特に表面が綺麗な金属チューブが得られた。

[0188]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 金属薄膜層を有する薄膜管状体を、低コスト、高精度に 製造することができる管状体の製造方法及びその製造方 法により製造された管状体を提供することができる。

【0189】また、金属製のチューブを低コスト、高精 度に製造することができる金属製チューブの製造方法及 びその製造方法により製造された金属製チューブを提供

【図面の簡単な説明】

【図1】ディップコーティング法(溶液浸漬法)を示す 図である。

【図2】複合シート(樹脂の被膜された金属薄膜)を示 す図である。

【図3】円柱部材にシート状フィルムを巻き付けた状態 を示す図である。

【図4】円柱部材の外周面に巻き付けたシート状フィル ムの両端部分の重ね合わせの説明図である。

30 【図5】円柱部材に複合シート状フィルムを巻き、その 上に管状型部材を被せた状態の説明図である。

【図6】加熱炉の説明図である。

【図7】加熱炉の要部断面図である。

【図8】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変化 を示す図である。

【図9】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変化 を示す図である。

【図10】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変 化を示す図である。

40 【図11】冷却状態の説明図である。

【図12】画像形成装置の定着器の説明図である。

【図13】第2の実施例の説明図である。

【図14】第2の実施例の説明図である。

【図15】第2の実施例の説明図である。

【図16】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変 化を示す図である。

【図17】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変 化を示す図である。

【図18】円柱部材と管状型部材と複合シートの状態変

【図19】第3の実施例の説明図である。

【図20】第3の実施例の説明図である。

【図21】金属薄膜シートを円柱部材に巻き付けたとき の説明図である。

【図22】円柱部材に巻き付けた金属薄膜シートを管状 型部材の中に挿入した状態の説明図である。

【図23】加熱炉の説明図である。

【図24】円柱部材に金属薄膜シートを巻き付け、その 上に管状型部材を被せた状態のシートの重なり部分の室 温状態の説明図である。

【図25】円柱部材に金属薄膜シートを巻き付け、その 上に管状型部材を被せた状態のシートの重なり部分の昇 温状態の説明図である。

【図26】円柱部材に金属薄膜シートを巻き付け、その 上に管状型部材を被せた状態のシートの重なり部分の溶 11 フッ素樹脂(プライマー層) 着状態の説明図である。

【図27】加熱炉の詳細説明図である。

【図28】離型工程の説明図である。

【図29】金属チューブを使用する画像形成装置の定着 器の説明図である。

22

【図30】金属チューブ(ベルト)を使用する画像形成 装置の転写ベルトの説明図である。

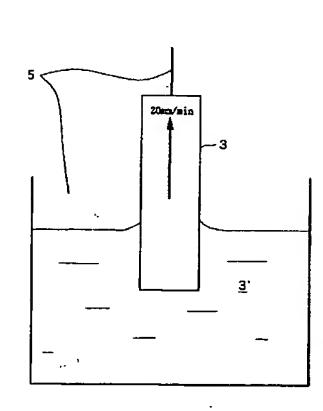
【図31】誘導加熱装置の説明図である。

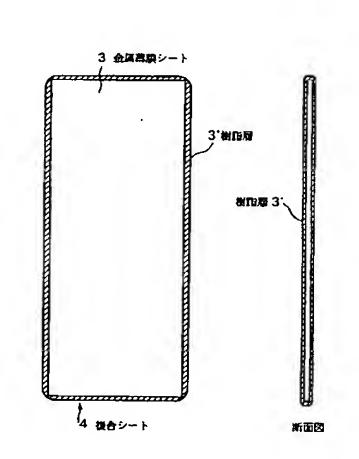
【符号の説明】

1 円柱部材

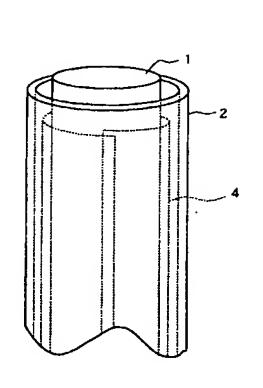
- 10 2 管状型部材
 - 3 金属薄膜シート
 - 4 複合シート
 - 5 ディップコーティング槽
 - 10 高温槽

【図1】 【図2】



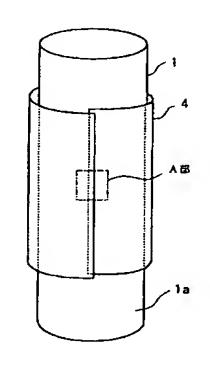


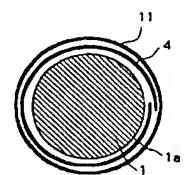




[図3]

【図19】





【図7】

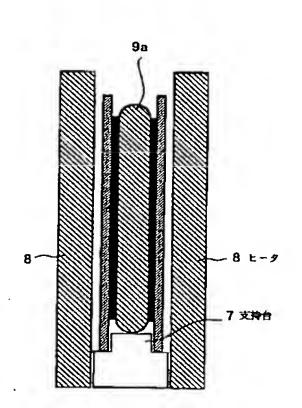
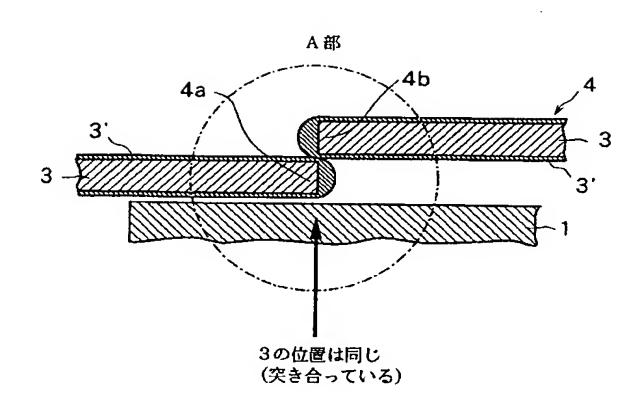
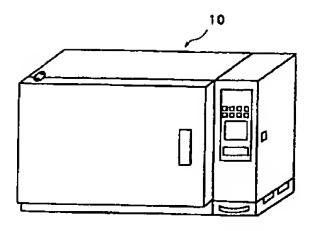


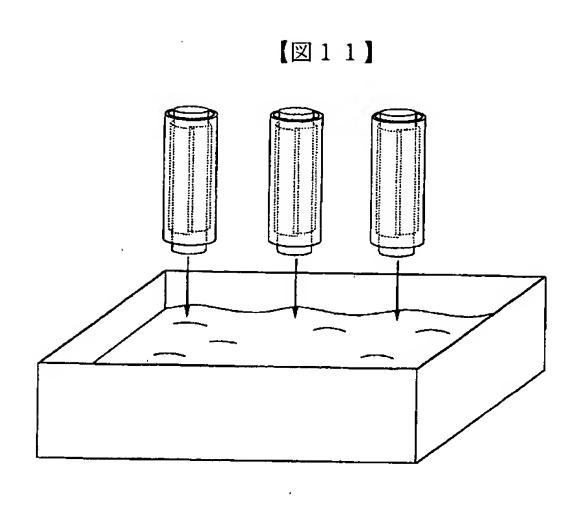
図4]

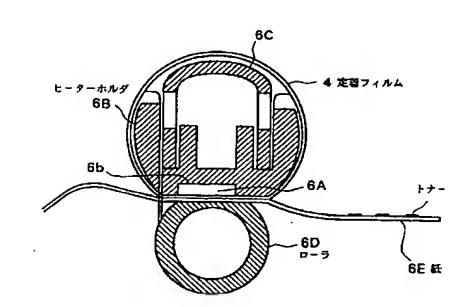
【図6】





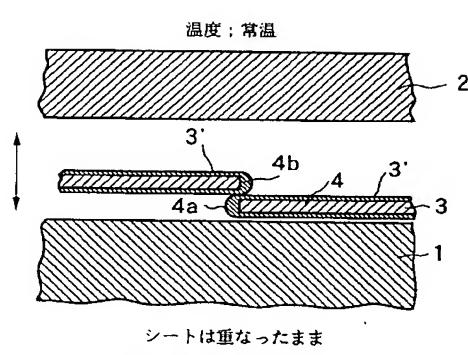
【図12】





【図8】

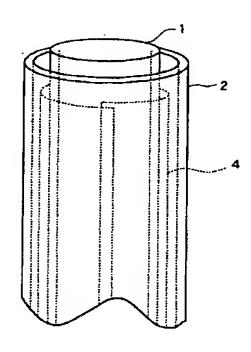
【図13】



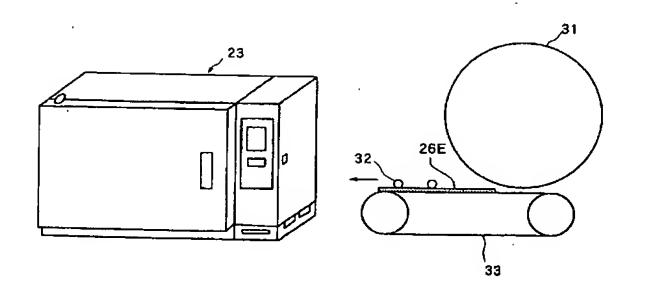
18

管状型と心棒(円柱部分)との ギャップはかなり大きい

【図15】

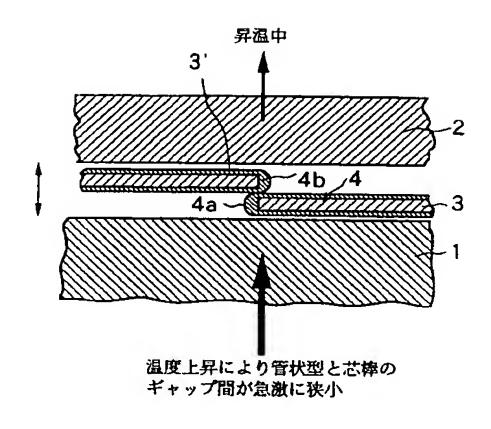


[図23] 【図30】

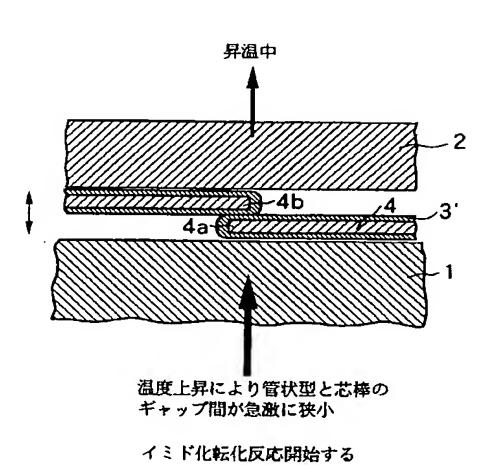


【図9】

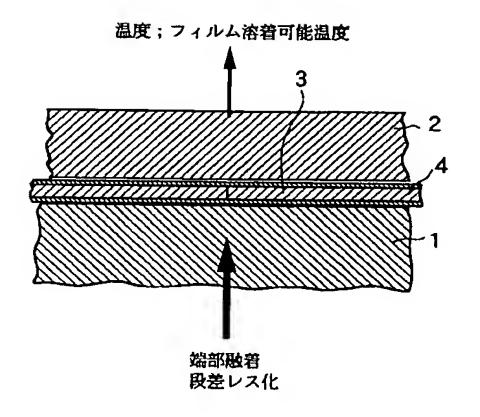
【図17】

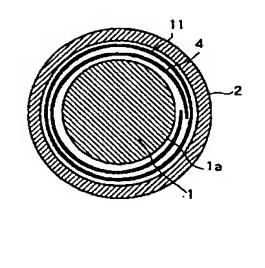


【図10】



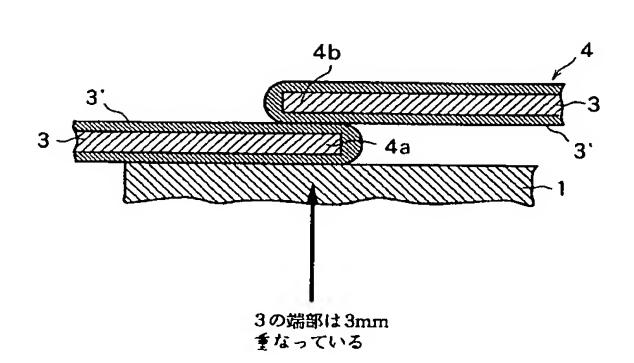
【図20】

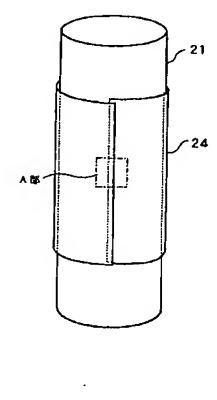




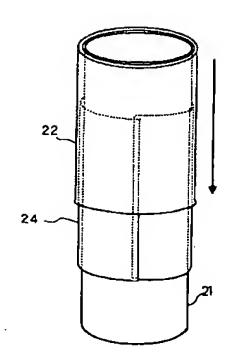
【図14】

【図21】



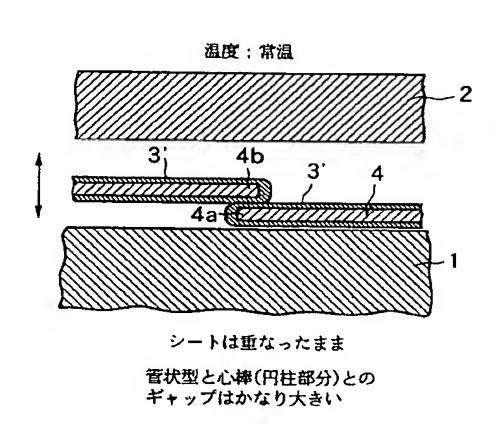


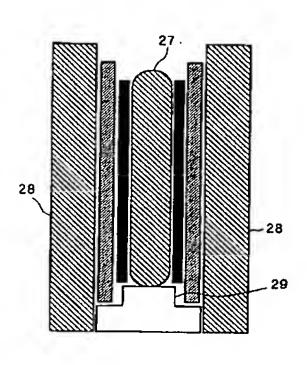
[図22]



【図16】

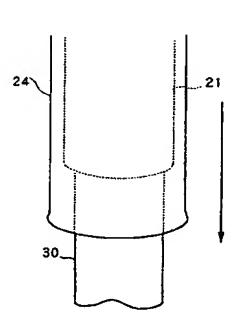
【図27】

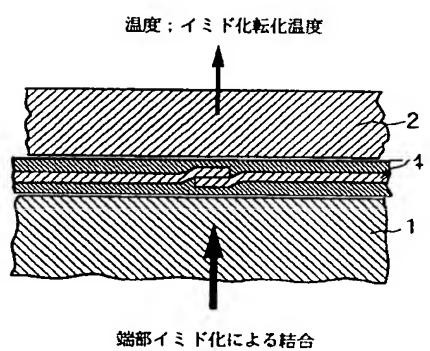




【図28】

図18]

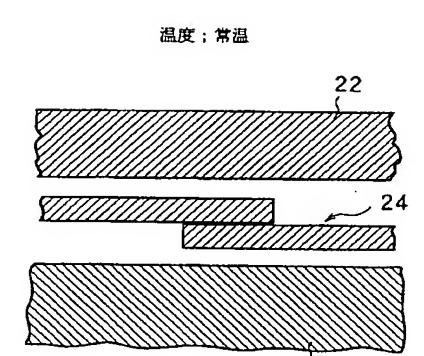


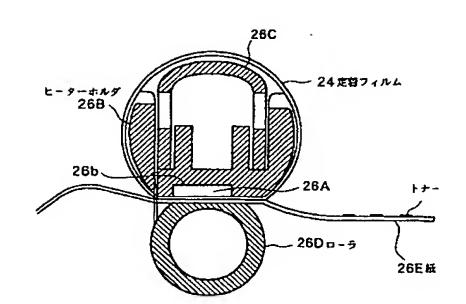


端部イミド化による結合 圧力による厚み均一化 (段差レス化)

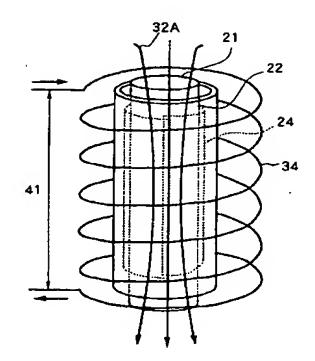
[図24]

【図29】

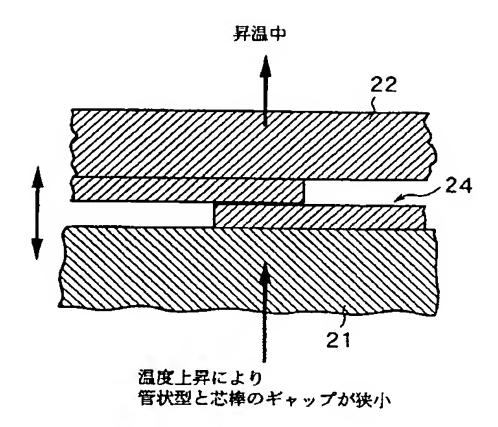




【図31】

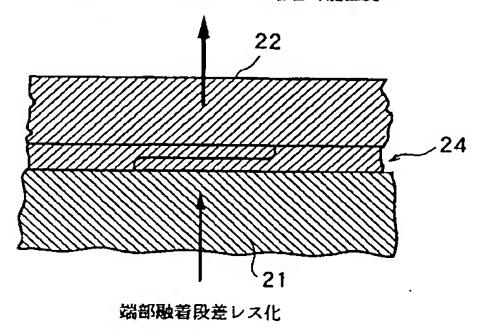


【図25】



【図26】

温度;シート状フィルム溶着可能温度



フロントページの続き

(72)発明者 田中 康裕

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

Fターム(参考) 2H032 BA09 BA18 DA13

2H033 BA17 BA19 BA20 BE03

4F209 AA16 AA40 AC03 AG01 AG03

AG08 AH12 NA16 NB01 NG02

NG05 NH18 NK01 NK07 NL02

NW21